

定例会6月会議 一般質問



4名の議員から4問の一般質問があり、町の対応や考え方をいただきました。

❗ 一般質問とは、議員が町長(執行機関)に対して、事務の執行状況や方針について質問したり、報告、説明を求めることを言います。



動画は
こちら



問

一般家庭向けに電気柵補助の考えは

答

現段階で助成拡大は考えていない

藤山 大議員

北海道ではクマ・シカによる人的被害、農作物被害が増加傾向にあり、福島町も例外ではない。

農業者向けの電気柵購入助成事業と並行して一般家庭向けの購入費用補助を考えていただきたい。

未設置の耕作農地や家庭菜園における電気柵はクマやシカから人命・財産を守る効果的な手段の一つとして考慮すべきと考えるが、町長の見解は。

鳴海町長

家庭菜園の多くの方々は自己防衛の中で被害を抑制する努力を行っている。複数人での作業や、危険と思われる場所には近づくかない行動が大事である旨の注意喚起を行っており、現段階では私的な個人への助成拡大は考えていない。

ヒグマに遭遇した場合や未然防止対策について広報で毎年周知しているが、住民講習会については、渡島総合振興局と連携を図り開催を調整している。



動画は
こちら



問

企業誘致のあり方と
定住促進に向けた環境は

答

新たな事業の掘り起こしを模索
青少年交流センター等を活用

小鹿 昭義議員

テレワークは一般化されつつあり、いずれは主流となりえると感じている。当町の企業誘致に対しても都市部でない山・海などの魅力と安心安全な生活環境を前面に出し、テレワークによる新たな展開が可能であり、それが定住促進の一助になると考えることから次の点について伺う。

- ・当町のこれからの企業誘致活動対策はどうか
- ・テレワーク推進を検討している企業に対する広報活動についての考え
- ・定住促進に向けてチョット移住を進める周辺環境のあり方

鳴海町長

1点目については包括連携協定を結んでいるクミアイ化学工業(株)や関連企業などと連携をとりながら、新たな事業の掘り起こしを模索する。2点目については現在ホームページ掲載など積極的な広報活動は行っていないが、来町する企業の職員が青少年交流センターのゲストルームを利用しテレワークを実施している状況もあり、引き続き関連企業への働きかけを中心とした活動を進める。3点目については青少年交流センターのゲストルームを利用して移住体験者を受入れることが可能となったので、体験者のニーズに応えるよう努めていく。



動画は
こちら



問

福島町の課題考察と3つの提言

答

移住促進引越支援助成を創設している
各種施策を維持していく

川村 明雄議員

当町には少子高齢化による多くの課題があるが、3つの事案について提言する。

- ① 中古住宅等の購入者に対する補助、リフォーム補助について、基準額や補助額の見直しを行い、**引っ越し新町民受入助成金の検討**
- ② 卒業後の返済や免除も考慮しながら安心した就学を続けるため、**専門学校等への進学者に対する全額給付の実現**
- ③ 道内でも副町長を置かない自治体もある。上記①、②の実現と、現在の町民負担や生活実態、限界自治体の状況から、**特別職のあり方を検討すべきでは**

鳴海町長

- ① 令和5年3月に福島町に移住しようとする方を対象に「福島町移住促進引越支援助成金」を創設している。
- ② これまでどおり、町民が希望する場合、無利子の福島町奨学資金等により進学に対する支援を行っていきたいと考えている。
- ③ 副町長1期4年間の給与費は約4,100万円となっている。人口減少が進む中、限られた職員数で諸課題に対応するとともに、職員の負担が過大とならないよう、事務事業の統括にあたる副町長の役割は欠かすことはできないものと認識している。



動画は
こちら



問

当町の少子化対策の検証は

答

効果が表れており、今後も継続する

平沼 昌平議員

町長就任以来、国の対策に先駆けて積極的に少子化対策を講じてきた。**今までの施策をどの様に検証し、新たな施策を講じていくのか。**第6次総合計画前期4年間にどのような素案を組み込み、当町独自の子育て支援や出生率向上を図るのか伺う。

新型コロナが第5類へ移行した社会環境の変化や、いまだ続くウクライナ侵攻による物価高騰の中で、**子育て家族に対する支援の検証と対応についても見解を伺う。**

鳴海町長

平成24年4月以降に出生した子どもは、延べ172名、内43名が第3子以降で、出産祝い金事業の効果が表れていると考えている。なお、令和2年10月1日の人口推計値3,742人に対し、実績が3,881人と上回っており、今後も現在の各種政策を続けていく方向で計画している。

物価高騰の影響を受ける子育て世帯への支援と検証は基本的に国の制度を活用した支援を行っている。加えてこの度の電気料金、食料品等の急激な物価上昇は生活を直撃しており、町単独での支援を実施する。